（固定資産の減損会計）
［減損を認識した固定資産］
・固定資産の概要
第１中央診療棟（長崎県長崎市坂本所在）
＜種類＞　＜帳簿価額＞
建物　37,166千円
・減損の認識に至った経緯
当該建物は老朽化が進み、改修工事に伴う一部取り壊しのため減損を認識しております。
・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
減損額のうち損益計算書に計上した金額
＜種類＞　＜減損額＞
建物　3,818千円
減損額のうち損益計算書に計上していない金額
＜種類＞　＜減損額＞
建物　1,217千円
・回収可能サービス価額の算定方法の概要
回収可能サービス価額は使用価値相当額により算定しており、一部使用が想定されている部分の資産の帳簿価額を使用しております。
（土地の譲渡に伴う資本金の減少）
⑴　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
片淵地区の土地の一部（長崎市片淵４丁目812番１　119.88㎡）
7,219千円
⑵　譲渡理由
長崎市が施行する長崎都市計画（長崎国際文化都市建設計画）道路事業３・６・117号
片淵線（経済裏工区）のため長崎市へ売却いたしました。
⑶　譲渡収入の額
8,487千円
⑷　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額
1,000千円
⑸　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額
3,743千円
⑹　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日
平成28年３月31日
⑺　減資額
3,609千円
（重要な債務負担行為）
平成27年度においては特筆すべき事項がありません。
（金融商品に関する事項）
金融商品の状況に関する事項
当法人は資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については、国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。
資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。
金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,600,029	1,650,320	－50,290
⑵　現金及び預金	14,848,043	14,848,043	―
⑶　未収附属病院収入	5,129,464		
徴収不能引当金（＊２）	－50,094		
	5,079,370	5,079,370	―
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金（＊３）	(1,729,408)	(1,863,621)	(－134,213)
⑸　長期借入金（＊４）	(30,399,772)	(32,529,469)	(－2,129,697)
⑹　未払金（＊５）	(12,961,846)	(13,521,254)	(－559,408)

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（＊２）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。
（＊３）国立大学財務・経営センター債務負担金には、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。
（＊４）長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。
（＊５）未払金には、長期未払金を含んでおります。
注）金融商品の時価の算定方法
⑴　投資有価証券及び有価証券
これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。
⑵　現金及び預金、及び⑶　未収附属病院収入
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、及び⑸　長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
⑹　未払金
短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
（賃貸等不動産に関する事項）
当法人は、長崎市西町地区等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。